

第2期栗東市子ども・子育て支援事業計画にかかる 各事業の量の見込みの算出について

資料 2

(1) 算出方法について

Step1 調査結果から“現在家庭類型”を算出する

家庭類型とは…

配偶者の有無や保護者の就労状況によって、分類すること。ニーズ調査の結果を用いて、調査対象者家庭を、以下の8つに分類する。

タイプ	父母の有無や就労状況	タイプ	父母の有無や就労状況
A	ひとり親家庭【「配偶者はいない」と答えた父子家庭や母子家庭】	D	専業主婦(夫)【片方フルタイムもしくはパートタイム・片方無職】
B	フルタイム×フルタイム【共働きかつどちらもフルタイム】	E	パートタイム×パートタイム【共働きかつどちらもパートタイム】
C	フルタイム×パートタイム【片方フルタイム・片方パートタイム】	E'	パートタイム×パートタイム【どちらもパートタイムかつ片方短時間勤務】
C'	フルタイム×パートタイム【片方フルタイム・片方短時間パートタイム】	F	無業×無業【どちらも無職】

Step2 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

現在家庭類型は、変更する可能性がある。母親の就労状況は、育児の状況に応じて変わりやすいと考えられるため、母親の今後の就労意向から、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。

- 例1) 現在「専業主婦」だが、パートタイム就労の意向がある
→ <現在家庭類型> タイプD ⇒ <潜在家庭類型> タイプC
- 例2) 現在「フルタイムとパートタイム」だが、「両親ともフルタイム」になる
→ <現在家庭類型> タイプC ⇒ <潜在家庭類型> タイプB

Step3 潜在家庭類型の事業利用意向を算出する

年齢別・潜在家庭類型別に、幼稚園・保育園・認定子ども園など、どの教育・保育事業を利用したいと回答（利用意向割合）しているか算出する。

Step4 将来児童数を推計する

計画期間中（令和2年度～令和6年度）における対象児童数の推計を行う。割合と将来人口数を掛け合わせて、量の見込みを算出する。

Step5 各“認定区分”の割合を把握する

認定区分とは…

子ども子育て支援制度に基づく教育・保育事業を利用するにあたっては、3区分からなる認定を市町村から受ける必要がある。
認定区分は、年齢と、Step 1～3で算出された潜在家庭類型ごとの利用したい事業から求められる。

	1号	2号	3号
対象年齢	満3歳以上の 小学校就学前の子ども		満3歳未満の 小学校就学前の子ども
対象条件	2号認定の子ども以外	保護者の就労又は疾病その他の内閣府令で定める事由により 家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの	
利用定員を設定可能な施設	幼稚園・認定こども園		保育園・認定こども園

■家庭類型と認定区分の関係

家庭類型	0～2歳	3～5歳
タイプA〔ひとり親家庭〕	3号	2号
タイプB〔フルタイム×フルタイム〕	3号	2号
タイプC〔フルタイム×パートタイム〕	3号	2号
タイプC'〔フルタイム×パートタイム(短時間就労等)〕	-	1号
タイプD〔専業主婦(夫)〕	-	1号
タイプE〔パートタイム×パートタイム〕	3号	2号
タイプE'〔パートタイム×パートタイム(短時間就労等)〕	-	1号
タイプF〔無業×無業〕	-	1号

※3～5歳のタイプA、B、C、Eは、2号認定を受けても幼稚園（学校教育）の利用希望が強い場合は、1号認定への変更が可

(2) 将来児童数推計について

将来児童数は、コーホート要因法を用いて算出しました。コーホート要因法とは、変化率法（基準年の性・年齢別人口（コーホート）をもとに、次の年の性・年齢別人口を推計し、その繰り返しによって将来人口を推計していく方法）の推計に、開発等の要因による人口上昇分を加味して算出する方法です。

【人口推計の基礎データ】

・2015～2019年の各年3月末時点の住民基本台帳各歳別人口

年齢	→実績値			→推計値				
	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳	847	806	823	842	841	844	847	850
1歳	852	836	790	807	831	829	826	825
2歳	829	797	801	756	774	793	791	786
3歳	779	796	747	764	723	738	755	752
4歳	730	769	770	733	752	710	722	739
5歳	809	712	757	760	725	742	699	711
6歳	750	785	703	738	742	707	722	680
7歳	761	750	783	702	737	741	704	719
8歳	804	758	741	780	700	733	737	700
9歳	854	798	755	740	779	699	730	734
10歳	833	852	794	752	737	774	695	726
11歳	789	834	851	795	754	738	775	696
就学前	4,846	4,716	4,688	4,662	4,646	4,656	4,640	4,663
小学生	4,791	4,777	4,627	4,507	4,449	4,392	4,363	4,255
合計	9,637	9,493	9,315	9,169	9,095	9,048	9,003	8,918

(3) 子ども・子育て支援事業計画における量の見込み(ニーズ量)

■国の算出方式に基づく見込み量の算出

【教育・保育事業】

認定区分 対象事業 (利用できる施設)	対象 年齢	単位	実績					ニーズ量					備考 潜在的な家庭類型別人口推計 にかける割合
			平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	
① 1号認定 教育標準時間認定 (幼稚園と幼児園短時部) ※2号認定①を含む値を掲載	3～5 歳	人	1,426	1,351	1,333	1,245	1,199	1,454	1,418	1,412	1,403	1,419	専業主婦(夫)家庭、就労時間短 家庭のうち、幼稚園や幼児園短時 部を希望する割合
② 2号認定 保育認定①(幼稚園や 幼児園短時部を希望する人)	3～5 歳	人	—	—	—	—	—	321	313	312	310	313	共働き世帯で現在幼稚園や 幼児園短時部を利用してい る割合
	保育認定② (保育園と幼児園中・長時 部)	3～5 歳	人	858	864	871	901	938	801	782	778	773	782
③-1 3号認定 保育認定③ (保育園と幼児園中・長時 部)	0歳	人	68	69	100	95	114	505	504	506	508	510	0～2歳で保育を希望する 割合
	1・2歳	人	484	526	526	576	597	999	1,025	1,036	1,033	1,028	

※「実績」は年度当初の入園申込み数

【地域子ども・子育て支援事業】

対象事業		単位	実績					ニーズ量					備考	
			平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年		
①	延長保育事業 (※法人立の18時以降の預かり)	人	312	323	304	275		663	661	662	661	663		
②	一時預かり 事業	(幼稚園・幼児園短時部における 在園児を対象とした一時預かり)	人	12,837	13,454	14,085	11,339		12,390	12,084	12,030	11,953	12,095	
		(幼稚園在園児の2号認定による 定期的な利用)	人	0	0	0	0		484	465	371	276	242	
③	一時預かり事業(上記以外)	人	1,987	2,098	747	854		11,393	11,611	11,709	11,704	11,672		
④	放課後児童健全育成事業	低学年	人	500	516	539	561	616	867	850	852	845	819	
		高学年	人	149	183	224	231	237	512	508	494	491	482	
		合計	人	649	699	763	792	853	1,379	1,358	1,346	1,336	1,301	
⑤	地域子育て支援拠点事業	人回	48,972	66,861	62,199	49,484		56,604	57,468	57,912	57,900	57,828		
⑥	子育て短期支援事業	人日	0	0	0	0		49	49	49	49	49		
⑦	病児・病後児保育事業	人日	223	194	176	259		251	251	251	250	251		
⑧	妊婦健康診査事業	0歳児人口	人	914	876	847	806		-	-	-	-	-	ニーズ調査からの見込み量 算出は行わない項目
		健診助成	件	1,349	1,428	1,356	1,408		-	-	-	-	-	
⑨	乳児家庭全戸訪問事業	人日	535	537	531	631		-	-	-	-	-		
⑩	養育支援訪問事業	件	91	116	119	125		-	-	-	-	-		
新規	ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)	人	-	-	-	-		0	0	0	0	0	算出対象年齢(5歳児)で該 当なし	

対象事業	単位	実績					ニーズ量					備考
		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	
⑪ 利用者支援事業	か所	1	2	2	2		-	-	-	-	-	ニーズ調査からの見込み量 算出は行わない項目
⑫ 実費徴収にかかる補足給付を行う事業		未実施	実施	実施	実施		-	-	-	-	-	
⑬ 多様な主体が本制度に参入することを 促進するための事業		未実施	未実施	実施	実施		-	-	-	-	-	